

令和3年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 企画課		重点項目 ・市の政策形成、長期総合計画の進行管理 ・基幹統計調査、統計解析、統計刊行物の作成 ・公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。							
	課長名	佐野 文久		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	2,856,929 千円	人件費	目安の金額	課長
			令和2年度当初予算額(B)	3,157,045 千円		182,000 千円	係長		5	人
			増減額(A-B)	-300,116 千円			職員		13	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				企画事務管理費	企画課の一般諸事務に要する経費	—	34,972	33,000	-1,972
2				統計一般管理事務	市政統計、市民所得推計及び産業連関表に関する資料の収集、加工、編集、解析及び公表等各種統計事務に要する経費、並びに統計に関する共同研究、統計調査の円滑な推進、統計思想普及等に関する経費	—	3,965	3,758	-207
3				行政資料室管理業務委託	行政資料室の管理運営業務を委託するための経費	—	2,223	2,445	222
4				地方分権改革推進事業	地方分権改革を推進するため、基礎自治体への事務・権限や税財源の移譲に取り組み、基礎自治体自らの判断、責任において、地域の実情に応じた行政を実施できる仕組みづくりを行う。	—	8,136	7,778	-358
5			○	調査員管理システム(債務)	平成27年度に開発した登録調査員等の履歴管理、報酬支払事務等に係るシステムの運用経費	—	50		-50
6				調査員管理システム(臨時)	令和2年7月に更新した登録調査員等の履歴管理、報酬支払事務等に係るシステムの運用経費	—	134	179	45
7				基幹統計調査事務	経済センサス-活動調査、経済センサス-調査区管理、調査員確保対策事業、工業統計調査	—	7,404	55,823	48,419
8	○			北九州市立大学北方キャンパス施設整備事業(老朽化施設改修等)	北九州市立大学北方キャンパスの老朽化施設について改修を行う。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	153,500	119,000	-34,500
9	○			北九州市立大学ひびきのキャンパス施設整備事業(老朽化施設改修等)	北九州市立大学ひびきのキャンパスの老朽化施設について改修を行う。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	21,500	22,100	600
10	○			公立大学法人北九州市立大学授業料等減免交付金	国の新制度に基づき、公立大学法人北九州市立大学の授業料等減免に要する費用を交付する。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	130,000	297,000	167,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11	○			公立大学法人北九州市立大学運営事業(退職手当)	公立大学法人の運営業務に必要な財源として「運営費交付金(退職手当相当分)」を交付する。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	216,000	214,000	-2,000
12	○			公立大学法人北九州市立大学運営事業(法定福利費)	公立大学法人の設置者である市が負担すべき法人教職員に係る法定福利費を計上する。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	197,800	190,000	-7,800
13	○			公立大学法人北九州市立大学施設整備事業	公立大学法人北九州市立大学国際環境工学部の施設整備・備品整備等に必要な経費を負担する。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	19,900	26,000	6,100
14	○			公立大学法人北九州市立大学運営事業(標準運営費)	公立大学法人の運営業務に必要な財源として「運営費交付金」を交付する。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	1,725,400	1,676,000	-49,400
15	○	○		<新>公立大学法人北九州市立大学新型コロナウイルス感染症に伴う施設整備事業	公立大学法人北九州市立大学の新型コロナウイルス感染症の影響により必要となった施設整備等の経費について、補助金を交付する。	北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。		15,800	15,800
16	○	○		<新>北九州市立大学施設整備事業(公共施設老朽化緊急対応分)	北九州市立大学の北方キャンパスの老朽化した電気設備等の改修を行う。	北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。		36,000	36,000
17	○			地元就職促進に向けた市内大学等助成事業	市内大学の地元就職を促進するために、本市助成金を活用した支援を行う。	引き続き、市内大学等が地元就職を促進するための費用を助成することで、若者の地元定着による社会動態の改善を目指す。	50,000	50,385	385
18				北九州市未来人材支援基金 補助金交付事務	北九州市未来人材支援基金を取り崩し、平成29年度、平成30年度、R1年度の対象者に補助金を交付する。	平成29年度、平成30年度、令和元年度の対象者に補助金の交付を行う。	71,661	98,661	27,000
19		○		<新>北九州市立大学改革へ向けた調査・分析業務	第4期中期目標の策定にあたり、北九州市立大学の経営改革の視点を踏まえて、設置団体として適切な取組を行うために専門家による調査・分析を実施するもの。	専門家の視点を取り入れて、北九州市立大学の現状を分析し、総合的な課題整理を行う。		8,000	8,000
20			○	令和2年国勢調査	令和2年国勢調査の実施		512,800		-512,800
21			○	大都市統計協議会開催市負担金	令和2年度は当市が同協議会代表のため、総会開催等の必要経費を計上する。		700		-700
22				指定都市サミットin北九州	指定都市サミットの開催		900	1,000	100

令和3年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 政策調整課		重点項目 ・国や県の施策に本市の提案を反映させ、また支援を引き出すことにより、本市施策の推進を図る。 ・近隣自治体との広域連携を推進し、地域の一体的な発展を目指す。									
	課長名	高岡 智靖		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	20,445 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
		令和2年度当初予算額(B)		34,837 千円	61,500 千円	係長	2		人			
増減額(A-B)	-14,392 千円		職員	4	人							

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				国及び県に対する提案等調整業務	本市が抱える様々な行政課題を解決し、各種市民サービスの向上を図るため、本市のみでは解決困難な事項については、国及び県の支援・措置等が必要不可欠である。そのため、これらの事項について、国(大臣、省庁、議員)及び県(知事、県庁、議員)に対し提案活動等を実施する。	本市の施策を、国及び県の施策に反映させることができるよう、効果的なタイミングや手法を検討する。また、日頃から国及び県の動向に関する情報収集に努める。	6,086	5,532	-554
2	○		○	新たな広域連携推進事業	国が進める新たな広域連携の推進に対応した取り組みを進める。	類似事業の整理を行い、R3年度にて廃止。	2,285		-2,285
3	○			北九州都市圏域連携事業(地方創生推進交付金)	本市と近隣自治体(福岡県北東部の16市町)で形成された、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」のブランディングやプロモーションを行う。	圏域の認知度向上のために、食のプロモーションだけでなく、SNS等のツールを活用した情報発信を行う。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた連携事業の見直しのためにワーキンググループを発足する。	5,090	4,000	-1,090
4	○			広域行政推進事業	福岡市、下関市などとの都市間連携の推進、大分・宮崎など東九州自動車道の沿線自治体(東九州軸)との連携強化及びこれまでの鹿児島県南九州市との交流事業に加え、鹿児島市・熊本市・福岡市と締結した「四都市交流連携協定」により西九州軸での更なる連携強化を図る。	国・県への要望活動等を継続して実施し、東西九州軸の発展を目指す。	4,454	4,413	-41
5				JR日田彦山線活性化推進事業	JR日田彦山線の乗客数増加のためのPR事業、活性化対策、沿線自治体のにぎわい創出など、沿線自治体・JR九州とともに取り組む。	令和2年度に引き続き、乗客数増加のためのPR事業、活性化対策、沿線自治体のにぎわい創出など、沿線自治体・JR九州とともに取り組む。	1,072	1,000	-72
6			○	被災地復興支援 釜石市との市民交流事業	平成25年2月に本市と釜石市は、「鉄の街」のつながりや復興支援を通じて、培われた友好関係を基礎に、文化や産業などの交流を促進することで両市の発展を目指す連携協定を締結し、人事交流をはじめ、様々な取組みを行っている。今後も両市の継続的な友好関係を築くために、市民交流ツアーを行う。	※令和2年度に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 ※令和3年度は中止。	12,000		-12,000
7				派遣研修事業	南九州市との交流協定に基づき、具体的な交流事業や連携推進のため、相互派遣を行うことで両市職員のレベルアップを図る。	令和2年度に引き続き、具体的な交流事業や連携推進のため、相互派遣を行うことで両市職員のレベルアップを図る。	3,850	2,500	-1,350
8		○		<新>関門連携推進事業(地方創生推進交付金)	関門地域のインバウンド客を呼び戻すため、大学と連携し留学生という新たな視点を取り入れ、関門地域の魅力を発掘し、関係部署と連携し、次年度以降の事業につながる調査研究を行う。	新しい生活様式が定着した「Afterコロナ期」を見据え、国内外からの観光客誘致を促進するため、関門エリアの魅力をブラッシュアップし、受入れ態勢のさらなる強化を図る事業を実施する。		3,000	3,000

令和3年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 世界遺産課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や関係自治体・所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。</li> <li>・遺産価値の理解増進のため、観光資源としての付加価値を高めるとともに、市民の関心を高めるためのメニューを充実させる。</li> <li>・地域や関係団体と連携し、世界遺産の持続的な継承のための人材育成を行う。</li> </ul>		
	課長名	高岡 智靖		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A) 56,591 千円 令和2年度当初予算額(B) 43,800 千円 増減額(A-B) 12,791 千円

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			世界遺産維持活用保全事業	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、世界遺産を持つ自治体としての2つの責務を着実に果たすための事業。責務1「資産の保全」は、国や関係自治体、所有者等との連携しながら実施。責務2「価値の理解増進」は、眺望スペースの管理運営や市内外へ向けた広報・PR活動を行う。	事業区分を重点から裁量へと見直して予算内での安定的な広報・PR活動、保全が行えるようにしている。	26,000	29,391	3,391
2	○		○	世界遺産連携事業	中間市と連携した「ポスターコンクール」等を実施し、幅広い世代のシビックプライド醸成に寄与するとともに、世界遺産への理解を深めるためのガイド配置を実施する。	—	3,800		-3,800
3	○			世界遺産集客にぎわい創造事業	世界遺産価値の理解増進を図るため、日本事務所見学バスツアーの再開や、東田地区で展開されるミュージアムパーク創造事業等と連携したイベント等を行う。	モニターバスツアーやPRイベントなど、R2年度に予定していた事業がコロナ対策により中止や変更を余儀なくされたため、それを踏まえてスケジュールや内容調整をした事業内容としている。	10,000	3,000	-7,000
4			○	世界遺産磁力倍増事業	東田地区で開催される「東アジア文化都市」や「Art for SDGs」に合わせ、釜石連携企画展や世界遺産登録5周年事業を実施する。	—	4,000		-4,000
5		○		<新>世界遺産来訪者充実事業	世界遺産登録の際、ユネスコに約束した来訪者のためのインフォメーションセンターを確保するもの。またイオンモール(株)との約束に基づくトイレの改修等を行うもの。	—		24,200	24,200

令和3年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 SDGs推進室		重点項目	・国が提唱する「SDGs未来都市」として、本市におけるSDGsの取組みを推進する。							
	課長名	上田 ゆかり		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	19,880 千円	人件費	目安の金額	課長	1
令和2年度当初予算額(B)			21,187 千円			39,000 千円	係長		2	人	
					増減額(A-B)		-1,307 千円				
								職員	1	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				環境未来都市推進事業	「環境未来都市」関連事業を推進し、環境や超高齢化に対応する未来のまちづくりを図る。	「環境未来都市」の関連事業を推進し、シビックプライドの醸成や都市ブランドの向上を図っていく。	2,187	2,080	-107
2				SDGs普及・推進事業	国から選定された「SDGs未来都市」として、SDGsの達成を目指し、有識者等が市に助言を行う「北九州市SDGs協議会」と、多様なステークホルダーの交流を促進する「北九州SDGsクラブ」の活動を通して、地方公共団体におけるSDGsの普及・推進を行うもの。	「北九州SDGsクラブ活動推進事業」を統合し、SDGs協議会とSDGsクラブの連携を密にし、多様なステークホルダーの誰もが取り組みやすい仕組みづくりを行う。	5,000	6,800	1,800
3			○	北九州SDGsクラブ活動推進事業	【令和2年度】市民・企業・団体(NPO等)・学校などが参画し、交流や情報共有を図り各々の活動を促進することを目的とした「北九州SDGsクラブ」(平成30年度創設)において、SDGsの達成に貢献する活動を応援し、推進するもの。	「SDGs普及・推進事業」へ統合。	5,000		-5,000
4				SDGs未来人材創造事業	市民や団体等のSDGsの取組みに対する支援を行い、SDGsの浸透及び取組みを推進する人材の育成を図っていく。 一方で、SDGsに積極的に取り組む市内企業等における取組みの「見える化」の必要性が高まっていることから、市内企業のSDGsへの取組みを加速させ、SDGsのトップランナーを目指していく。	引き続き、市民や団体等のSDGsの取組みに対する支援を行い、SDGsの浸透及び取組みを推進する人材の育成を図るとともに、取組みの「見える化」により、市内企業のSDGsへの取組みを加速させていく。	9,000	11,000	2,000

令和3年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 地方創生推進室		重点項目 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を積極的に推進し、地方創生の成功モデル都市を目指す。 総合戦略の中に位置づけている「北九州市版生涯活躍のまち」を含めた北九州市での定住・移住を促進する。 総合戦略の中に位置づけている国家戦略特区の制度の活用を進める。 若者の声を収集する仕組みを構築し、寄せられた声を集約し、市の新たな政策へとつなげる。 都市イメージを向上させるため戦略的広報を推進する。									
	課長名	明石 卓也		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	951,433 千円	人件費	目安の金額	課長	3	人
		令和2年度当初予算額(B)		521,814 千円	169,500 千円	係長	6		人			
		増減額(A-B)		429,619 千円		職員	10		人			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するため、推進協議会の開催や総合戦略を進める上で必要な調査等に取り組むもの。	令和2年度に策定した第2期総合戦略を着実に実施していくため、新型コロナウイルス感染症によって明らかになった課題やトレンドを踏まえ、創生推進本部及び産学官金労言住からなる推進協議会の活用により、「オール北九州」で地方創生を推進していく。	11,000	10,331	-669
2	○			定住・移住促進事業	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策の重要な柱の1つとして位置づける「定住・移住の促進」を図るため、首都圏におけるPRや「北九州市版生涯活躍のまち」の推進等に向けて取り組むもの。	これまでの取組により「シニアに住みよいまち」としてのイメージが確立するなど事業が一定の軌道に乗ってきたため、令和3年度はシニア向けの情報発信等の内容を精査しながら、本市の住みやすさや移住支援、子育て情報、生涯活躍のまちを積極的に発信し、本市への移住促進に努める。	45,000	29,700	-15,300
3	○			定住・移住促進事業(債務)			5,590	5,700	110
4		○		<新>ポストコロナの新しい暮らしを応援!! 若い世代の移住促進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、大都市圏を中心に若い世代の移住ニーズが拡大していることを受け、若い世代をターゲットにした移住促進に取り組む。	新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、テレワーク等の場所を選ばない柔軟な働き方が広がりを見せる中、大都市圏を中心に若い世代の移住ニーズが拡大しており、移住促進の好機が訪れている。この流れを逃すことなく、より一層若い世代の移住を促進するために、令和3年度は本市の魅力や住みよさを情報発信するとともに、若い世代が利用しやすい受入体制を整備する。	/	10,500	10,500
5		○	<新>ポストコロナの新しい暮らしを応援!! 若い世代の移住促進事業(債務)			4,700		4,700	
6				北九州市わくわく地方生活実現支援事業	東京圏から新規の就業のために移住してきた人に対し、要件を満たす場合、国の補助制度を活用し、支援金を支給する。	国において、対象者の拡充など制度の見直しの動きがあることや新型コロナを機に東京圏を中心に若い世代の地方移住への関心が高まっていることを受け、国・県と連携し、その層の移住を後押しする。	30,000	5,000	-25,000
7				北九州市若者ミライ創造プロジェクト	まちの魅力や就職ニーズ等の情報について、若者の声を収集する仕組みを構築するとともに、寄せられた声を集約し、市の新たな政策として組み立てていく。	政策アイデアを発表するコンテスト等を開催し、若者が積極的に市政に参画していることを広く周知する。	3,000	6,000	3,000
8			○	5G導入活用可能性調査事業	5G(第5世代移動通信システム)を活用した地域課題解決、産業競争力強化等が図られる具体的な実証・実装の可能性調査や、第4次産業革命の実現に向け、最先端技術を活用したまちづくりの調査研究を実施する。	5Gに関する国内外の活用事例や新規格・新技術の導入スケジュール等について、令和2年度に調査を実施。本市内でもローカル5Gの導入事例や、令和3年3月からキャリア5Gの導入エリア拡大の動きがある。本調査事業は終了し、今後、具体的な実証・実装について関係部局と連携して取り組んでいく。	5,000	/	-5,000



No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9				国家戦略特区推進事業	「高齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少・高齢化社会への対応」をテーマに、平成28年1月、国家戦略特区に指定された。これまでに、「ユニット型介護」による介護ロボット等の導入実証や「シニア・ハローワーク戸畑」など14の特例を活用し、21の事業を実施している。 今後も、国家戦略特区制度を活用し、地方創生の成功モデル都市を目指すため、活用している特例の広報を市内外の方へPRすることや、新たな特例の提案を掘り起こす調査等を行うもの。	スーパーシティ構想をはじめとする国の動向に対応するとともに、本市の国家戦略特区の取組を更に加速するため、既存特例メニューの更なる活用や新規提案を行うための調査等を実施していく。	11,112	10,653	-459
10				グリーンアジア国際戦略総合特区等推進事業	国際戦略総合特区や構造改革特区を活用し、国際競争力のある環境関連産業拠点の形成と、本市経済の地域活性化等の課題解決を図る。	次期グリーンアジア国際戦略総合特区の計画を踏まえつつ、国の支援制度を積極的に活用しながら事業を推進する。構造改革特区についても、特例の活用を促進する。	4,789	4,345	-444
11				戦略的広報推進事業	本市の魅力が首都圏をはじめとした市外に向けて効果的に発信する。各事業担当部署や東京事務所との連携、民間力の活用により若者層に向けた情報発信を強化するとともに、市外から本市へ誘引する取組を推進する。	これまでの取組により、シニア層に対しては「移住したい地方都市」のランキングで上位になるなど「住みよいまち」としての都市ブランドの定着が見られるが、若い世代に対する情報発信が依然として課題であり、今後においては、若い世代に訴求しやすいアウトドアや子育てに関する情報発信を推進する。	40,000	30,000	-10,000
12		○		<新>小倉駅リブランディング事業(ハード)	九州の陸の玄関口であるJR小倉駅に、市の産業や技術、文化等を魅せるショーケース機能を持たせ、イメージ向上を図る「小倉駅リブランディング事業」を展開し、都市のイメージアップ、交流人口の増加、シビックプライドの醸成につなげる。	JAM広場(中央改札前広場)に面したモノレール改札側壁面に液晶マルチビジョンを設置し、他のデジタルサイネージとあわせた情報発信や空間装飾をすることで、小倉駅における情報発信機能を強化する。		30,000	30,000
13		○		<新>小倉駅リブランディング事業(ソフト)	九州の陸の玄関口であるJR小倉駅に、市の産業や技術、文化等を魅せるショーケース機能を持たせ、イメージ向上を図る「小倉駅リブランディング事業」を展開し、都市のイメージアップ、交流人口の増加、シビックプライドの醸成につなげる。	JAM広場(中央改札前広場)に面したモノレール改札側壁面に液晶マルチビジョンを設置し、他のデジタルサイネージとあわせた情報発信や空間装飾をすることで、小倉駅における情報発信機能を強化する。		50,000	50,000
14	○			北九州市魅力発信事業	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。	これまでの取組により「北九州市 時と風の博物館」の会員数は伸びている。さらに本市の魅力を広く発信するために、投稿を簡易化するなどして広く市民が参加しやすい形の取組を進め、地域資源を増やすことで、さらなる情報発信を展開していく。また、「北九州市応援団の集い」については、首都圏の他イベントと融合し、特命大使や本市ゆかりの方々などこれまでに培ったネットワークを活用して、首都圏での情報発信を強化する。	11,286	4,690	-6,596
15	○			情報発信・取材協力事業	新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスメディアを通じて本市をPRする。	若年層を中心とした本市の認知度向上を課題とし、これまで同様、雑誌やテレビ、インターネットなどのマスメディアに加え、SNSを積極的に活用することで、本市の都市ブランド向上につながる、魅力づくりや戦略的な情報発信に取り組む。	20,037	19,814	-223
16		○		<新>新しい街のイメージ創造プロジェクト～北九州クリエイティブディレクター事業～	「新しい都市イメージ」を創造し、これまでにない新たな施策を展開する。	クリエイティブディレクターの知見を活かして新たな都市イメージを創造し、未来志向の情報発信により、まち全体の魅力向上を図る。		10,000	10,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
17	○			ふるさと寄附金促進事業	「ふるさと北九州市応援寄附金」のPR、收受及び返礼品等の贈呈に係る事業	これまでの取組が功を奏し、北九州市への寄附額(ふるさと納税額)が大幅に増えている状況である。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症を考慮して対面型のイベントを中止し、主にインターネットを活用したPR方法に切り替えるなど、適宜適切な対応を行っている。 今後も引き続き魅力ある返礼品を選定し、主に首都圏を対象にPRを強化することで、寄附受入額の増加を目指す。	335,000	720,000	385,000



令和3年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 都市マネジメント政策課		重点項目 ・「北九州市公共施設マネジメント実行計画」の推進 ・モデルプロジェクト再配置計画の推進									
	課長名	白敷 真弘		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	105,652 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
						令和2年度当初予算額(B)	174,264 千円		100,500 千円	係長	4	人
増減額(A-B)	-68,612 千円	職員	5	人								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			門司港地域複合公共施設整備事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、門司港地域において、公共施設の集約(複合化・多機能化)等を行うモデルプロジェクト再配置計画を進める。	公共施設マネジメントの基本方針や施設分野別実行計画等を踏まえ、地域住民や施設利用者等と対話しながら、引き続きモデルプロジェクトの着実な推進を図る。	149,300	81,500	-67,800
2				大規模未利用地等の利活用推進モデル事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設の統廃合や廃止により生じた余剰財産について、民間売却を基本とした積極的な利活用を図るために、売却可能性調査等、未利用市有地等の活用に向けた取り組みを行う。	今後も公共施設マネジメントの進捗に伴い、余剰資産が生じることが想定される。余剰資産の利活用を促進するため、現況の課題整理や更なる可能性調査等を行い、具体的な利活用方針の検討を行うとともに、民間のノウハウを活用した売却を図る。	10,000	10,000	0
3				都市マネジメント政策推進事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、効率的・効果的に都市マネジメント政策を推進するための調査・研究・啓発を行う。	—	3,755	3,681	-74
4	○			公共施設マネジメント推進事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを行う。	平成29年3月に策定した「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」に基づき、実行計画の進捗状況を的確に把握し、評価を行いながら進めていくなどの実効性の確保に努める。あわせて、5ヶ年行動計画(2期目)の策定に向けた協議・取りまとめに着手する。	9,108	8,256	-852
5				公共事業評価システムの推進	公共事業のより一層の選択と集中、効率性や透明性の向上を図るため、公共事業評価に関する検討会議を開催する。	再評価を実施するタイミングや評価の視点については、必要に応じて調書の見直しを検討するなど、公共事業評価システムの適切な運用を図る。	1,005	1,124	119
6				めかり広場維持管理事業	平成20年12月に解体した「国民宿舎めかり山荘」跡地について、平成28年度に暫定整備を実施した。当該跡地について利活用方針が定まるまでの間、芝生広場・駐車場等の管理を行う。	—	1,096	1,091	-5

令和3年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 国際政策課		重点項目 ・国際政策の方針策定及び国際関連部門の調整 ・多文化共生の推進 ・海外との情報交流及び交流基盤の構築整備							
	課長名	一徳 仁		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	262,564 千円	人件費	目安の金額	課長
			令和2年度当初予算額(B)	269,033 千円		54,000 千円	係長		2	人
			増減額(A-B)	-6,469 千円			職員		3	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○		○	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	—	10,900		-10,900
2	○			多文化共生ワンストップインフォメーションセンター運営事業	外国人市民が安心して生活できるための情報提供や相談に多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」の運営を行う。	外国人市民が安心して生活できるよう、生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口の運営を引き続き行う。	24,715	24,715	0
3	○			(公財)北九州国際交流協会補助金	多文化共生社会の推進のため、(公財)北九州国際交流協会に協会の運営費を交付する。	相談窓口等を通じ、外国人市民の生活等の課題やニーズの把握とその対応に努める。多文化共生の意識啓発については、市民講座等での啓発事業の実施や、多文化共生に関する民間団体の活動等の支援を行う。また、国際交流員を市民センターや学校、イベント等に派遣し異文化への理解促進に努める。	36,403	36,403	0
4	○			外国人との共生社会の実現に向けた環境整備事業	外国人市民が増加する中、地域における外国人と日本人が共生するための環境づくりを進める。	外国人市民が地域に受け入れられるために生活する上で必要な情報の発信や交流の支援を強化する。	3,000	1,600	-1,400
5	○			多文化共生推進事業	多様性が力となる多文化共生の推進のため、コミュニティ通訳派遣事業や意識啓発事業を実施する。	外国人、日本人共に多文化共生の意識を醸成するような支援や啓発事業を行う。	3,262	3,162	-100
6	○			災害時外国人支援事業	外国人が安全安心に本市に滞在することができるように、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための「北九州市災害多言語支援センター」の設置や通訳サポーターの養成などを行う。	災害時の外国人支援体制の構築を引き続き強化する。	900	900	0
7				(一財)自治体国際化協会分担金	自治体国際化協会分担金	—	20,000	22,000	2,000
8				(一財)自治体国際化協会職員派遣事業	(一財)自治体国際化協会に職員を派遣し、CLAIRの持つ既存インフラ(海外事務所、海外自治体とのネットワーク)を活用した効率的な職員の育成を行う。	・国際政策推進大綱の方向性を広くかつ効率的に市民に周知・説明を行う。 ・(一財)自治体国際化協会に職員を派遣し、本市の国際関係事業を促進する。	3,400	8,646	5,246
9				外国青年招致事業	本市の国際化を推進するために、本市における国際交流関係事務の補助等を行う外国青年を招致する。		20,495	20,201	-294

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10			○	国際政策推進大綱2021 策定事業	第7次目の改定を行うこととなった「北九州市国際推進大綱」の策定にあたり、本市の国際政策の基本的な考え方を明らかにし、施策の方向性を定める。	令和2年度に改訂作業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から作業を延期。	1,200		-1,200
11	○			(公財)アジア成長研究所補助金	本市の知的基盤の強化のため、(公財)アジア成長研究所に補助金を交付する。	今後も地域の政策課題や企業活動の一助となる取り組みを重点的に進めていく。	140,000	140,000	0
12				国際セールス事業	市長のトップセールスや国際会議への参加を通じて、都市間のネットワークの形成を図るとともに、本市を海外に向けて情報発信し、知名度アップやイメージアップを図る。	息の長い交流継続のため、国際ネットワークの維持・情報発信に努める。	2,415	2,223	-192
13				国際政策事務管理費	事務管理費	—	2,343	2,714	371

令和3年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 アジア交流課		重点項目	姉妹・友好都市や機構会員都市を中心に、アジア地域の各都市政府や民間と経済・文化など様々な分野の交流事業を促進し、市民の国際文化への理解拡大とグローバル需要を取り込むビジネス拠点の形成を図る								
	課長名	碓 政幸		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	63,405 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和2年度当初予算額(B)	65,194 千円		54,000 千円	係長	2	人
増減額(A-B)					-1,789 千円	職員 3 人						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			東アジア(環黄海)経済交流推進機構推進事業	2004年11月に設立した「東アジア経済交流推進機構(以下「機構」)」の共同事務局(北九州市と下関市が共同で事務局を務めている)として、会員都市との連絡調整、各会議の窓口調整や開催支援を行うとともに、機構活動の管理運営にあたる。	各会員都市に所在する企業の機構参加促進に向けて、各都市商工会議所・国際商会との連携を強化し、より活発な機構活動を目指す。	5,900	5,290	-610
2	○			中国ビジネスサポート拠点整備事業	駐大連北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	コロナ禍においては、海外事務所から積極的に、企業のニーズ把握に努める。コロナ終息後においては、海外事務所利用企業数及び地域企業への貢献度が、新型コロナウイルス感染症拡大前の数値を回復できるよう努める。	45,548	41,717	-3,831
3	○			国際交流事業	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	様々な分野において、姉妹・友好都市との交流を深めていくとともに、海外諸都市についても、各分野からの訪問団の受け入れなどを通して交流を広げていく。	8,881	10,499	1,618
4			○	アジアゲートウェイ推進事業	アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進める。	アジア諸国に関する事業を整理し、事業を廃止した。	1,965		-1,965
5	○			ASEAN新都市間連携促進事業	成長するアジアの活力を本市へ取り込むため、姉妹都市であるベトナム・ハイフォン市やカンボジア・プノンペン都などASEAN諸都市との交流事業を実施する。	ベトナム・ハイフォン市との連携強化、カンボジア・プノンペン都との交流の深化を図るとともに、アセアン諸国との多分野における交流を進める。	2,000	4,399	2,399
6			○	国際交流事務管理費	一般事務費	事務費について部単位で取りまとめるため、事業を廃止した。	900		-900
7		○		<新>海外とのネットワーク強化事業	海外での本市の知名度向上、及び海外各都市とのネットワーク強化を図るため、より効果的で戦略的な情報発信、シティプロモーションを実施する。	—		1,500	1,500

令和3年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 東京事務所		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏でのシティプロモーション(企業誘致活動、観光・MICE誘致、マスコミへのPR)</li> <li>・移住、U・Iターン相談</li> <li>・北九州市の魅力発信(イベントの開催、情報発信等)</li> <li>・在京の北九州市の関係団体との情報交換</li> <li>・複業・兼業での人材マッチングの推進</li> </ul>								
	課長名	正野 陸朗		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	82,633 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和2年度当初予算額(B)	89,472 千円		69,000 千円	係長	5	人
増減額(A-B)					-6,839 千円			職員	1	人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			首都圏応援ネットワーク 拡大事業	首都圏において新たなネットワーク構築のために、サポーターの組織化を進める。さらに北九州ゆかりの店舗等のネットワーク構築により、民間と連携した情報発信拠点の拡大を図る。これにより、首都圏での北九州市の認知度向上や北九州ファン層の拡大、人・店舗・企業のつながりを作る。	—	4,950	4,500	-450
2	○		○	KitaQフェス in TOKYO開 催事業	首都圏における認知度やイメージの一層の向上を図り、首都圏からの交流人口の拡大や移住、U・Iターンを促進するため、都内において、本市の様々な魅力を発信するイベントを開催する。	—	20,000		-20,000
3	○	○		<新>複業・兼業による 関係人口づくり事業～北 九州市と首都圏を結ぶ人 材マッチング～	KitaQフェス等を通じて得た首都圏の関係人口(KitaQサポーター等)を本市への移住・就職に結びつけるため、市内の仕事をテレワーク等により複業・兼業する仕組みを構築する。加えて、本市の暮らしや食等を体験してもらうワークショップを実施する。	—		15,000	15,000
4				東京事務所一般管理費	一般事務費	各項目について精査し、引き続き、東京事務所の経常的な活動に要する経費に充てていく。	64,522	63,133	-1,389